

平成30年度



三次市予算に関する説明書

三次市水道事業会計



# 平成30年度三次市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1				
水道事業収益			1,808,861	
	1			
	営業収益		1,074,100	
		1		
		給水収益	1,046,871	
		2		
		他会計負担金	2,000	
		3		
		その他営業収益	25,229	
	2			
	営業外収益		734,711	
		1		
		受取利息及び配当金	1,200	
		2		
		他会計補助金	316,526	
		3		
		長期前受金戻入	392,729	
		4		
		雑収益	24,255	
		5		
		消費税還付金	1	
	3			
	特別利益		50	
		1		
		過年度損益修正益	50	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1				
水道事業費用			1,754,454	
	1			
	営業費用		1,614,989	
		1		
		原水及び浄水費	238,244	
		2		
		配水及び給水費	228,876	
		3		
		総係費	145,634	
		4		
		減価償却費	994,185	
		5		
		資産減耗費	8,000	
		6		
		その他営業費用	50	
	2			
	営業外費用		136,964	
		1		
		支払利息及び企業債取扱諸費	136,957	
		2		
		雑支出	6	
		3		
		消費税	1	
	3			
	特別損失		501	
		1		
		過年度損益修正損	500	
		2		
		その他特別損失	1	
	4			
	予備費		2,000	
		1		
		予備費	2,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,104,097	
	1 企 業 債		987,300	
		1 企 業 債	987,300	
	2 工 事 負 担 金		3,710	
		1 工 事 負 担 金	3,710	
	3 補 助 金		61,091	
		1 補 助 金	61,091	
	4 出 資 金		51,996	
		1 一 般 会 計 出 資 金	51,996	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,808,762	
	1 建 設 改 良 費		1,117,228	
		1 建 設 事 業 費	722,790	
		2 拡 張 事 業 費	386,029	
		3 量 水 器 費	6,409	
		4 固 定 資 産 購 入 費	2,000	
	2 企 業 債 償 還 金		690,934	
		1 企 業 債 償 還 金	690,934	
	3 予 備 費		600	
		1 予 備 費	600	

# 平成30年度三次市水道事業会計予算明細

## 収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考	
1 水道事業 収益				1,808,861	1,812,980	△ 4,119		
	1 営業収益			1,074,100	1,024,569	49,531		
		1 給水収益		1,046,871	994,431	52,440		
			1 水道料金	1,021,180	967,852	53,328	水道料金	
			2 量水器使用料	25,691	26,579	△ 888	メーター使用料	
		2 他会社負担金		2,000	2,000	0		
			1 一般会社負担金	2,000	2,000	0	消火栓維持管理費	
		3 その他営業収益		25,229	28,138	△ 2,909		
			1 施設分担金	23,315	26,194	△ 2,879	施設分担金	
			2 手数料	1,114	1,144	△ 30	設計審査手数料, 竣工検査手数料, 給水装置工事事業者指定手数料ほか	
			3 材料売却益	50	50	0	材料売却収益	
			4 負担金	0	0	0		
			5 雑収益	750	750	0	宅地造成地配水管布設工事負担金	
		2 営業外収益			734,711	788,361	△ 53,650	
			1 受取利息及び配当金		1,200	1,185	15	
				1 預金利息	1,200	1,185	15	資金運用利息
			2 他会社補助金		316,526	351,867	△ 35,341	
				1 一般会社補助金	316,526	351,867	△ 35,341	一般会社補助金
			3 長期前受金戻		392,729	411,522	△ 18,793	
				1 長期前受金戻	392,729	411,522	△ 18,793	長期前受金の収益化
			4 雑収益		24,255	23,786	469	
				1 不用品売却益	1	1	0	不用品売却代
				2 負担金	1,367	1,372	△ 5	下水道事業等庁舎運営負担金ほか
				3 その他雑収益	22,887	22,413	474	下水道料金徴収委託料ほか
			5 消費税還付税金		1	1	0	
				1 消費税還付税金	1	1	0	
		3 特別利益			50	50	0	
			1 過年度損益修正		50	50	0	
				1 過年度損益修正	50	50	0	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考	
1 水道 事業 費用				1,754,454	1,751,002	3,452		
	1 営業費用			1,614,989	1,586,318	28,671		
		1 原水及び 浄水費		238,244	258,944	△ 20,700		
			1 備用品費	12,167	24,364	△ 12,197	備品, 消耗品	
			2 燃料費	167	149	18	浄水場燃料費	
			3 通信運搬費	1,488	1,351	137	電話料ほか	
			4 委託料	102,293	102,651	△ 358	浄水場等運転管理業務委託ほか	
			5 手数料	41	41	0	糞便検査手数料ほか	
			6 賃借料	3,180	2,930	250	浄水場テレメーター回線使用料ほか	
			7 修繕費	14,133	22,816	△ 8,683	浄水場設備等修繕	
			8 動力費	68,457	66,885	1,572	浄水場電力料	
			9 薬品費	9,994	11,022	△ 1,028	炭酸ガス, 消石灰ほか	
			10 材料費	100	100	0	浄水場設備等修繕材料	
			11 補償金	567	567	0	漁業協同組合補償金	
			12 負担金	25,656	26,067	△ 411	灰塚ダム施設管理負担金ほか	
			13 雑費	1	1	0		
			2 配水及び 給水費	228,876	224,435	4,441		
				1 給料	30,428	29,466	962	職員給料(7人分)
				2 手当等	14,253	14,142	111	扶養手当, 通勤手当, 期末勤勉手当ほか
				3 賞与引当金 繰入額	4,781	4,380	401	
				4 法定福利費	8,621	8,301	320	市町村職員共済組合負担金ほか
				5 備用品費	250	783	△ 533	備品, 消耗品
				6 燃料費	259	237	22	給水車燃料費
				7 光熱水費	1,880	3,356	△ 1,476	ポンプ所電気料ほか
				8 通信運搬費	91	132	△ 41	郵便代ほか
				9 委託料	91,750	96,362	△ 4,612	漏水調査業務, 水質検査業務, 電気保安業務ほか
				10 賃借料	9,737	9,937	△ 200	ポンプ所テレメーター回線使用料, 電 柱使用料, 借地料ほか
				11 修繕費	33,939	27,478	6,461	配水管漏水修繕ほか
				12 路面復旧費	700	700	0	道路舗装復旧費
				13 動力費	31,686	28,660	3,026	ポンプ所電力料
				14 材料費	200	200	0	配水管, 給水管, ポンプ所等修繕材料
			15 補償金	300	300	0		
			16 雑費	1	1	0		

(単位：千円)

款	項	目	節	本年度額	前年度額	比較	備考
		3 総 係 費		145,634	138,542	7,092	
		1 給 料		25,290	25,336	△ 46	職員給料 (6人分)
		2 手 当 等		14,959	13,593	1,366	扶養手当, 通勤手当, 期末勤働手当ほか
		3 賞 与 引 当 金 繰 入 額		4,064	3,780	284	
		4 法 定 福 利 費		7,618	6,829	789	市町村職員共済組合負担金ほか
		5 旅 費		109	189	△ 80	市外出張旅費
		6 備 消 品 費		2,348	597	1,751	備品, 消耗品
		7 燃 料 費		215	216	△ 1	庁舎燃料費
		8 光 熱 水 費		1,658	1,800	△ 142	庁舎電気料
		9 印 刷 製 本 費		1,613	1,062	551	納入書印刷ほか
		10 通 信 運 搬 費		5,137	5,070	67	郵便代, 庁舎電話料ほか
		11 委 託 料		69,831	67,195	2,636	営業業務委託, 検針業務委託ほか
		12 手 数 料		4,467	4,007	460	納付書取扱手数料, コンビニ収納・クレジット収納手数料, 車検手数料ほか
		13 賃 借 料		1,366	1,366	0	水道料金システムリース料, 公営企業会計システムリース料ほか
		14 諸 謝 金		0	0	0	
		15 修 繕 費		1,238	1,206	32	庁舎, 公用車修繕費
		16 補 償 金		300	300	0	
		17 負 担 金		1,418	1,418	0	日本水道協会負担金, 講習会出席負担金ほか
		18 保 険 料		1,719	2,357	△ 638	建物損害保険, 自動車損害保険, 水道施設賠償責任保険ほか
		19 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,193	2,103	90	
		20 公 課 費		90	117	△ 27	自動車重量税
		21 雑 費		1	1	0	
		4 減 価 償 却 費		994,185	956,347	37,838	
		1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		935,086	897,248	37,838	建物, 構築物, 機械及び装置ほか
		2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		59,099	59,099	0	ダム使用权
		5 資 産 減 耗 費		8,000	8,000	0	
		1 固 定 資 産 除 却 費		6,000	6,000	0	
		2 た な 卸 資 産 減 耗 費		2,000	2,000	0	
		6 そ の 他 の 営 業 費 用		50	50	0	
		1 材 料 売 却 原 価		50	50	0	

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考			
2	営業 費用	外用		136,964	158,909	△ 21,945				
			1	支払利息及び企 業債取扱諸費	136,957	158,902	△ 21,945			
			1	企業債利息	136,407	158,352	△ 21,945	地方公共団体金融機構等支払利息		
			2	借入金利息	550	550	0	一時借入金利息		
			2	雑支出	6	6	0			
			1	不用品 売却原価	5	5	0			
			2	その他 雑支出	1	1	0			
			3	消費税	1	1	0			
			1	消費税	1	1	0			
			3	特別損失			501	3,775	△ 3,274	
					1	過年度損益 修正損	500	500	0	
					1	過年度 損益修正損	500	500	0	
					2	その他 特別損失	1	3,275	△ 3,274	
					1	その他 特別損失	1	3,275	△ 3,274	
4	予備費			2,000	2,000	0				
		1	予備費	2,000	2,000	0				
		1	予備費	2,000	2,000	0				



資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	備 考	
1 資本 的 収 入				1,104,097	1,112,461	△ 8,364		
	1 企 業 債			987,300	973,400	13,900		
		1 企 業 債			987,300	973,400	13,900	
			1 企 業 債		987,300	973,400	13,900	建設事業及び拡張事業
	2 工 負 担 事 金			3,710	12,500	△ 8,790		
		1 工 負 担 事 金			3,710	12,500	△ 8,790	
			1 工 負 担 事 金		3,710	12,500	△ 8,790	消火栓設置工事負担金
	3 補 助 金			61,091	65,795	△ 4,704		
		1 補 助 金			61,091	65,795	△ 4,704	
			1 国 庫 補 助 金		60,062	64,766	△ 4,704	拡張事業に係る国庫補助金
			2 一 般 会 計 補 助 金		1,029	1,029	0	一般会計補助金
	4 出 資 金			51,996	60,766	△ 8,770		
		1 一 般 会 計 出 資 金			51,996	60,766	△ 8,770	
			1 一 般 会 計 出 資 金		51,996	60,766	△ 8,770	拡張事業に係る一般会計出資金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	備 考	
1 資本 的支 出				1,808,762	1,789,838	18,924		
	1 建設改良費			1,117,228	1,126,538	△ 9,310		
		1 建設事業費		722,790	549,990	172,800		
			1 旅 費	240	240	0	市外出張旅費	
			2 備 消 品 費	50	50	0	備品, 消耗品	
			3 委 託 料	26,000	75,000	△ 49,000	調査設計委託料	
			4 工 事 請 負 費	642,200	399,400	242,800	配水管布設工事ほか	
			5 工 事 負 担 金	54,000	75,000	△ 21,000	配水管布設替工事負担金	
			6 補 償 金	300	300	0		
			2 拡張事業費	386,029	569,473	△ 183,444		
			1 賃 金	1,990	1,970	20	臨時職員賃金 (1人分)	
			2 法 定 福 利 費	325	325	0	健康保険, 厚生年金, 労働保険	
			3 旅 費	313	313	0	市外出張旅費	
			4 備 消 品 費	2,209	2,246	△ 37	備品, 消耗品	
			5 燃 料 費	1,025	938	87	公用車燃料費	
			6 委 託 料	86,500	68,000	18,500	調査設計委託料	
			7 手 数 料	0	0	0		
			8 賃 借 料	62	62	0		
			9 工 事 請 負 費	292,986	495,000	△ 202,014	配水管布設工事ほか	
			10 補 償 金	300	300	0		
			11 負 担 金	319	319	0	土木積算システムリース負担金	
			3 量水器費	6,409	7,075	△ 666		
			1 量水器費	6,409	7,075	△ 666	量水器購入費	
			4 固 定 資 産 費	2,000	0	2,000		
			1 土 地 購 入 費	2,000	0	2,000		
		2 企 業 債 還 債 金			690,934	662,700	28,234	
			1 企 業 債 還 債 金		690,934	662,700	28,234	
			1 企 業 債 還 債 金		690,934	662,700	28,234	地方公共団体金融機構等支払元金
		3 予 備 費			600	600	0	
			1 予 備 費		600	600	0	
			1 予 備 費		600	600	0	

平成30年度三次市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	8,497
	減価償却費	994,185
	賞与引当金の増減額(△は減少)	685
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	90
	長期前受金戻入額	△ 392,729
	受取利息及び受取配当金	△ 1,200
	支払利息	136,957
	未収金の増減額(△は増加)	6,202
	未払金の増減額(△は減少)	9,613
	たな卸資産の増減額(△は増加)	617
	その他流動負債の増減額(△は減少)	0
	小計	762,917
	利息及び配当金の受取額	1,200
	利息の支払額	△ 136,957
	業務活動によるキャッシュ・フロー	627,160
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,034,605
	国庫補助金等による収入	61,091
	他会計負担金等による収入	3,710
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 969,804
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	987,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 690,934
	一般会計出資金による収入	51,996
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	348,362
	資金増加額(又は減少額)	5,718
	資金期首残高	1,462,657
	資金期末残高	1,468,375

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：人，千円)

区 分		職員数		給与費					法定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	13	0	55,718	0	35,072	90,790	17,529	108,319
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	1,990	0	1,990	325	2,315
	合 計	0	13	0	55,718	1,990	35,072	92,780	17,854	110,634
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	13	0	54,802	0	33,051	87,853	16,387	104,240
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	1,970	0	1,970	325	2,295
	合 計	0	13	0	54,802	1,970	33,051	89,823	16,712	106,535
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	0	916	0	2,021	2,937	1,142	4,079
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	20	0	20	0	20
	合 計	0	0	0	916	20	2,021	2,957	1,142	4,099

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	管理職 手 当	時間外 勤務手当	役職調整 手 当
	本年度	2,532	1,177	621	13,864	9,219	372	7,100	187
	前年度	2,082	1,307	648	13,092	8,265	372	7,100	185
	比 較	450	△ 130	△ 27	772	954	0	0	2

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給 料	916	給与改定に伴う増加分	123		給与改定の状況 本年度 給料の改定率 給与改定実施時期 前年度 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成 29 年 4 月 1 日
		昇給に伴う増加分	490		平均昇給率 0.01% 昇給期別職員数 昇給期 職員数 4 月 12 人
		その他の増減分	303		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 13 人 人 13 人 前年度 13 人 人 13 人 増 減 0 人 人 0 人
手 当	2,021	制度改正に伴う増加分	513	勤勉手当	勤勉手当の年間支給月数 1.7 月から 1.8 月へ引上げ
		その他の増減分	450 △27 △130 772 441 2	扶養手当 住居手当 通勤手当 期末手当 勤勉手当 退職調整手当	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職 (企業職(1))	技能労務職 (企業職(1))	集金・検針員 (企業職(2))	そ の 他 (企業職(2))
平成30年4月1日現在	平均給料月額	358,708円	円	円	円
	平均給与月額	390,278円	円	円	円
	平均年齢	47.4歳	歳	歳	歳
平成29年4月1日現在	平均給料月額	351,289円	円	円	円
	平均給与月額	380,731円	円	円	円
	平均年齢	45.8歳	歳	歳	歳

#### (2) 初任給

区 分	企業職(1)	企業職(2)	そ の 他	一 般 会 計 の 制 度	
				一般行政職	技能労務職
高校卒	151,500円	円	円	151,500円	151,500円
大学卒	179,200円	円	円	179,200円	円

#### (3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
平成30年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	人	%	2級	人	%
	3級	2人	15.38%	3級	人	%
	4級	8人	61.54%	4級	人	%
	5級	2人	15.38%	5級	人	%
	6級	1人	7.69%	6級	人	%
	7級	人	%	7級	人	%
	計	13人	99.99%	計	人	%
平成29年4月1日現在	1級	人	%	1級	人	%
	2級	1人	7.69%	2級	人	%
	3級	9人	69.23%	3級	人	%
	4級	2人	15.38%	4級	人	%
	5級	1人	7.69%	5級	人	%
	6級	人	%	6級	人	%
	計	13人	100.00%	計	人	%

構成比は小数点以下第3位を四捨五入しているため合計が100%に一致しない場合がある。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職(1)	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	主査	係長	課長	部長
企業職(2)							

## (4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	13 人	13 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	12 人	12 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	0 人	0 人	人
		4号給(人)	12 人	12 人	人
比 率 (B) / (A)		92.31%	92.31%	%	
前 年 度	職 員 数 (A)	13 人	13 人	人	
	昇給に係る職員数 (B)	12 人	12 人	人	
	昇給数別内訳	3号給(人)	0 人	0 人	人
		4号給(人)	12 人	12 人	人
比 率 (B) / (A)		92.31%	92.31%	%	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.125 月分	2.275 月分	4.40 月分	有	
前 年 度	2.075 月分	2.225 月分	4.30 月分	有	
一般会計の制度	2.125 月分	2.275 月分	4.40 月分	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置(2%~30%加算) ・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置
国の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	・定年前早期退職特例措置(3%~45%加算) ・職制上の段階, 職務の級等による調整額の加算措置

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



## 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	事業 収益	損益勘 定留保 資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
営業業務等委託に要する経費	契約に定める額 (5年を限度とする)		—	契約に定める 期間	限度額 に同じ		全額		
施設管理業務委託に要する経費	契約に定める額 (5年を限度とする)		—	契約に定める 期間	限度額 に同じ		全額		
電算システム等の保守 点検業務に要する経費	契約に定める額 (5年を限度とする)		—	契約に定める 期間	限度額 に同じ		全額		
電算システムの賃借に 要する経費	契約に定める額 (5年を限度とする)		—	契約に定める 期間	限度額 に同じ		全額		

# 平成30年度三次市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		304,026	
	ロ 建 物	1,737,789		
	減価償却累計額	<u>△ 616,839</u>	1,120,950	
	ハ 構 築 物	24,792,930		
	減価償却累計額	<u>△ 7,135,030</u>	17,657,900	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,599,218		
	減価償却累計額	<u>△ 3,606,843</u>	2,992,375	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	18,212		
	減価償却累計額	<u>△ 17,199</u>	1,013	
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	35,419		
	減価償却累計額	<u>△ 33,648</u>	1,771	
	ト 有 形 リ ー ス 資 産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>240,367</u>	
	有形固定資産合計			22,318,402
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		2,400,429	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>10</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,400,439</u>
	固定資産合計			24,718,841
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,468,375	
(2)	未 収 金	169,561		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,193</u>	167,368	
(3)	貯 蔵 品		<u>18,344</u>	
	流動資産合計			<u>1,654,087</u>
	資 産 合 計			<u><u>26,372,928</u></u>

## 負 債 の 部

(単位：千円)

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,223,847	
(2)	引 当 金		
イ	修繕引当金	<u>57,320</u>	
	固定負債合計		9,281,167
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	716,124	
(2)	リ ー ス 債 務	0	
(3)	未 払 金	213,792	
(4)	引 当 金		
イ	賞与引当金	8,845	
(5)	そ の 他 流 動 負 債	<u>43,600</u>	
	流動負債合計		982,361
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	14,007,621	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,202,565</u>	
	繰延収益合計		<u>9,805,056</u>
	負債合計		20,068,584

## 資 本 の 部

(単位：千円)

6	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	資本金合計	<u>5,477,089</u>	
			5,477,089
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
イ	受贈財産評価額	8,244	
ロ	工事負担金	18,885	
ハ	補助金	<u>5,145</u>	
	資本剰余金合計		32,274
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減債積立金	394,670	
ロ	利益積立金	163,000	
ハ	建設改良積立金	40,461	
ニ	当年度未処分利益剰余金	<u>196,850</u>	
	利益剰余金合計		<u>794,981</u>
	剰余金合計		<u>827,255</u>
	資 本 合 計		<u>6,304,344</u>
	負債資本合計		<u>26,372,928</u>

## 平成30年度注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5年

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する事項

#### (1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,029千円である。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金8,160千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

平成29年度三次市水道事業予定損益計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	936,927	
(2) 他会計負担金	2,000	
(3) その他営業収益	<u>21,136</u>	960,063

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	219,127	
(2) 配水及び給水費	194,120	
(3) 総係費	124,018	
(4) 減価償却費	962,390	
(5) 資産減耗費	0	
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>1,499,655</u>

営業利益 (△は営業損失)

△539,592

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,445	
(2) 他会計補助金	332,980	
(3) 長期前受金戻入	385,054	
(4) 雑収益	67,724	
(5) 消費税還付金	<u>0</u>	787,203

4	営業外費用			
(1)	支払利息	147,615		
(2)	雑支出	<u>1</u>	<u>147,616</u>	<u>639,587</u>
	経常利益（△は経常損失）			99,995
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	115		
(2)	その他特別損失	<u>3,011</u>	<u>3,126</u>	△3,126
7	予備費			
(1)	予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
	当年度純利益			96,869
	前年度繰越利益剰余金			<u>91,484</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>188,353</u>

## 平成29年度三次市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

### 資 産 の 部

(単位：千円)

#### 1 固 定 資 産

##### (1) 有 形 固 定 資 産

イ	土地		302,026	
ロ	建物	1,737,789		
	減価償却累計額	<u>△ 582,588</u>	1,155,201	
ハ	構築物	24,302,368		
	減価償却累計額	<u>△ 6,449,901</u>	17,852,467	
ニ	機械及び装置	6,015,600		
	減価償却累計額	<u>△ 3,391,183</u>	2,624,417	
ホ	車両及び運搬具	18,212		
	減価償却累計額	<u>△ 17,153</u>	1,059	
ヘ	工具・器具及び備品	35,419		
	減価償却累計額	<u>△ 33,648</u>	1,771	
ト	有形リース資産	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ	建設仮勘定		<u>281,942</u>	

有形固定資産合計 22,218,883

##### (2) 無 形 固 定 資 産

イ	ダム使用権		2,459,528	
ロ	電話加入権		<u>10</u>	

無形固定資産合計 2,459,538

固定資産合計 24,678,421

#### 2 流 動 資 産

(1)	現金預金		1,462,657	
(2)	未収金	175,763		
	貸倒引当金	△ 2,103	173,660	
(3)	貯蔵品		<u>18,961</u>	

流動資産合計 1,655,278

資産合計 26,333,699



## 負債の部

(単位：千円)

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,952,671	
(2)	引当金		
イ	修繕引当金	57,320	
	固定負債合計		9,009,991
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	690,934	
(2)	リース債務	0	
(3)	未払金	204,179	
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	8,160	
(5)	その他流動負債	43,600	
	流動負債合計		946,873
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	13,943,849	
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 3,809,836	
	繰延収益合計		10,134,013
	負債合計		20,090,877

## 資本の部

(単位：千円)

6	資本金		
(1)	自己資本金	5,425,093	
	資本金合計		5,425,093
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	8,244	
ロ	工事負担金	18,885	
ハ	補助金	4,116	
	資本剰余金合計		31,245
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	394,670	
ロ	利益積立金	163,000	
ハ	建設改良積立金	40,461	
ニ	当年度未処分利益剰余金	188,353	
	利益剰余金合計	786,484	
	剰余金合計		817,729
	資本合計		6,242,822
	負債資本合計		26,333,699

## 平成29年度注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
工具・器具及び備品	5年

##### イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### イ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等に関する事項

#### (1) 企業債の償還に係る他会計負担見込額

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,058千円である。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、期末手当及び勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金5,002千円を取り崩す。

3 セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。